

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【本店の所在の場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（6209）8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 松田 喜彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03（6361）5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 佐藤 護
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都千代田区神田神保町一丁目105番地） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	86,364	75,853	174,805
経常利益 (百万円)	4,753	3,766	9,168
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,042	2,358	5,766
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,176	2,554	5,635
純資産額 (百万円)	55,010	58,439	57,329
総資産額 (百万円)	129,607	132,061	135,516
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.34	25.09	61.31
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	43.1	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,131	6,259	269
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,637	430	2,966
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,408	5,064	2,632
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,813	14,452	26,181

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.67	15.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

総資産は、現金預金の減少などから、前連結会計年度末に比べ34億55百万円減少し、1,320億61百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ45億65百万円減少し、736億22百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ11億9百万円増加し、584億39百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の41.3%から1.8ポイント増加し、43.1%となりました。

経営成績

当社グループは、当事業年度を初年度とする中期経営計画「Being a resilient company」を推進しております。

刻々と変化する環境へのフレキシブルな対応、厳しい逆境にも立ち向かうことのできる持続可能な「レジリエント企業」に変貌すべく、ぶれない基軸を持ち、人を育て、問題に向き合い、付加価値生産性を高めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比12.2%減の758億53百万円となり、営業利益は前年同四半期比16.7%減の40億44百万円、経常利益は前年同四半期比20.8%減の37億66百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比22.5%減の23億58百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
売上高	86,364	75,853	12.2
国内土木事業	46,383	44,675	3.7
国内建築事業	28,221	23,942	15.2
海外建設事業	11,405	6,893	39.6
不動産・その他	354	342	3.3
営業利益	4,857	4,044	16.7
国内土木事業	2,698	2,593	3.9
国内建築事業	1,934	1,777	8.1
海外建設事業	106	455	-
不動産・その他	117	129	9.6
経常利益	4,753	3,766	20.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,042	2,358	22.5

〔国内土木事業〕

国内土木事業の柱である官庁海上工事、民間事業、再生可能エネルギー事業、河川改修等の官庁陸上土木への取り組み強化及び今後のマーケットを意識した技術開発等に努めております。

当第2四半期連結累計期間は、官庁海上工事、空港及び発電所施設などのインフラ整備事業の受注及び施工に注力しました。売上高及びセグメント利益は、前期からの繰越工事が減少したことなどにより、微減となりました。

〔国内建築事業〕

ストック市場を含めた多様な分野の計画的育成、組織営業力の強化、強い競争力の育成・保持及びBIM-DPX®の推進による設計・施工の効率化等に努めております。

当第2四半期連結累計期間は、物流施設、環境施設の受注及び施工に注力しました。売上高及びセグメント利益は、前期からの繰越工事の減少等により前年同四半期から減収減益となりました。

(BIM-DPX®:BIM-Digital Process Transformationの略。BIMによるデジタルプロセスの浸透により、建設業の取り組みをあらゆる面でより良い方向に変化させようと当社が新たに定義したもの)

〔海外建設事業〕

地域に根差した事業展開を基本とし、コスト競争力強化、リスクコントロール、人材育成及び協会社との連携強化により、各拠点が補完しあえる安定した事業体制の確立等に努めております。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う進出国のロックダウンにより、施工を中断せざるを得ない期間が長期化したことなどから、売上高は大幅な減収となり、セグメント利益はマイナスとなりました。

なお、現在は全ての工事が施工を再開しております。

〔不動産事業〕

売上高は前年同四半期比0.3%増の2億3百万円、セグメント利益は前年同四半期比7.9%増の1億5百万円となりました。

〔その他事業〕

保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、売上高は前年同四半期比8.1%減の1億39百万円、セグメント利益は前年同四半期比17.8%増の23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及び未成工事支出金の増加などにより62億59百万円の支出超過となりました。(前年同四半期は41億31百万円の支出超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより4億30百万円の支出超過となりました。(前年同四半期は16億37百万円の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び配当金の支払などにより50億64百万円の支出超過となりました。(前年同四半期は74億8百万円の支出超過)

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物の残高は、144億52百万円となりました。(前年同四半期末日残高は、188億13百万円)

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略などについて重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、工事休止時の作業所維持費用等、不測の資金需要に対応するため、2020年6月に金融機関7行と総額150億円、期間1年のシンジケーション方式によるコミットメントライン(特定融資枠)設定契約を締結いたしました。これにより機動的かつ安定的な資金調達手段を確保しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、3億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,371,183	94,371,183	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	94,371,183	94,371,183	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	94,371	-	14,049	-	5,840

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	19,047	20.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,840	5.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,773	5.06
東洋建設共栄会	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	2,679	2.84
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	2,007	2.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,750	1.85
株式会社ATRA	東京都渋谷区南平台町9番1号	1,668	1.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,483	1.57
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,385	1.46
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,341	1.42
計	-	40,978	43.44

(注) 1. 2020年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	181	0.19
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	6,357	6.74
合計	-	6,539	6.93

2. 2020年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2020年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発送済み株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,766	5.05
合計	-	4,766	5.05

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,283,000	942,830	同上
単元未満株式	普通株式 45,583	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,371,183	-	-
総株主の議決権	-	942,830	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,400株(議決権の数14個)及び役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託の所有する当社株式387,200株(議決権の数3,872個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株及び役員報酬B I P 信託が保有する株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
自己保有株式 東洋建設株式会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	42,600	-	42,600	0.05
計		42,600	-	42,600	0.05

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない証券保管振替機構名義の株式1,400株(議決権の数14個)及び役員報酬B I P 信託が所有する株式387,200株(議決権の数3,872個)は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,369	14,552
受取手形・完成工事未収入金等	49,989	55,197
未成工事支出金	5,079	8,455
立替金	2,485	3,316
JV工事未収入金	7,807	7,182
その他	2,710	2,984
貸倒引当金	12	5
流動資産合計	94,428	91,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,221	13,597
機械、運搬具及び工具器具備品	25,470	25,554
土地	22,259	22,259
建設仮勘定	32	52
減価償却累計額	27,995	28,036
有形固定資産合計	33,988	33,428
無形固定資産	287	403
投資その他の資産		
投資有価証券	2,491	2,357
繰延税金資産	2,935	2,758
退職給付に係る資産	106	107
その他	1,409	1,472
貸倒引当金	131	148
投資その他の資産合計	6,811	6,547
固定資産合計	41,087	40,378
資産合計	135,516	132,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,535	31,964
短期借入金	8,200	5,038
未払法人税等	1,878	1,185
未成工事受入金	8,851	11,193
預り金	2,343	2,598
未払消費税等	8,107	7,027
完成工事補償引当金	376	298
工事損失引当金	126	252
賞与引当金	997	1,024
その他	1,308	1,206
流動負債合計	65,723	61,790
固定負債		
長期借入金	2,951	2,540
繰延税金負債	64	64
再評価に係る繰延税金負債	2,211	2,211
引当金	55	83
退職給付に係る負債	6,637	6,405
その他	542	525
固定負債合計	12,463	11,831
負債合計	78,187	73,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,057	6,057
利益剰余金	34,007	34,951
自己株式	147	178
株主資本合計	53,966	54,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	380
繰延ヘッジ損益	3	-
土地再評価差額金	2,722	2,722
為替換算調整勘定	22	19
退職給付に係る調整累計額	1,116	999
その他の包括利益累計額合計	1,985	2,083
非支配株主持分	1,377	1,475
純資産合計	57,329	58,439
負債純資産合計	135,516	132,061

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	86,010	75,511
兼業事業売上高	354	342
売上高合計	86,364	75,853
売上原価		
完成工事原価	76,897	67,399
兼業事業売上原価	136	122
売上原価合計	77,034	67,522
売上総利益		
完成工事総利益	9,112	8,111
兼業事業総利益	217	220
売上総利益合計	9,329	8,331
販売費及び一般管理費	4,472	4,287
営業利益	4,857	4,044
営業外収益		
受取利息	26	11
受取配当金	24	22
その他	34	54
営業外収益合計	85	87
営業外費用		
支払利息	77	75
コミットメントフィー	14	242
為替差損	54	-
その他	43	47
営業外費用合計	189	365
経常利益	4,753	3,766
特別利益		
固定資産売却益	23	30
投資有価証券売却益	3	-
保険解約返戻金	4	-
特別利益合計	31	30
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	18	5
投資有価証券売却損	-	96
関係会社清算損	38	-
その他	0	9
特別損失合計	61	112
税金等調整前四半期純利益	4,723	3,684
法人税、住民税及び事業税	1,554	1,085
法人税等調整額	18	149
法人税等合計	1,572	1,235
四半期純利益	3,150	2,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,042	2,358

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,150	2,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	14
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	5	6
退職給付に係る調整額	97	116
その他の包括利益合計	25	105
四半期包括利益	3,176	2,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,072	2,456
非支配株主に係る四半期包括利益	104	97

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,723	3,684
減価償却費	896	853
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	9
工事損失引当金の増減額(は減少)	2	126
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	63
受取利息及び受取配当金	50	33
支払利息	77	75
投資有価証券売却損益(は益)	3	96
有形固定資産売却損益(は益)	19	29
有形固定資産除却損	18	5
売上債権の増減額(は増加)	1,874	5,195
未成工事支出金の増減額(は増加)	81	3,374
未収入金の増減額(は増加)	473	152
JV工事未収入金の増減額(は増加)	332	625
立替金の増減額(は増加)	884	832
仕入債務の増減額(は減少)	3,557	1,581
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,440	2,342
未払消費税等の増減額(は減少)	1,478	1,079
預り金の増減額(は減少)	1,972	252
その他	490	487
小計	3,398	4,452
利息及び配当金の受取額	50	34
利息の支払額	77	78
法人税等の支払額	706	1,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,131	6,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	88
有価証券の取得による支出	10	65
有価証券の売却及び償還による収入	33	10
有形固定資産の取得による支出	1,822	391
有形固定資産の売却による収入	87	56
無形固定資産の取得による支出	27	138
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	81	0
貸付金の回収による収入	19	9
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,637	430

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,000	3,200
長期借入れによる収入	500	532
長期借入金の返済による支出	1,692	905
リース債務の返済による支出	42	45
配当金の支払額	1,131	1,414
非支配株主への配当金の支払額	2	-
自己株式の売却による収入	33	0
自己株式の取得による支出	72	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,408	5,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	25
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,226	11,728
現金及び現金同等物の期首残高	32,040	26,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,813	14,452

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、海外一部地域において想定よりも工事の本格再開に時間を要したこと等により、工期や工事損益に及ぼす影響があると判断し、完成工事高及び完成工事原価の計上、工事損失引当金の計上、繰延税金資産の計上等にかかる会計上の見積りを行っておりますが、当社グループ全体には重要な影響を及ぼすものではありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
ホテル朱鷺メッセ株	25百万円	- 百万円

2. コミットメントライン

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関7行等とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	5,000	2,000
差引額	10,000	28,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	1,824百万円	1,785百万円
退職給付費用	116	118
貸倒引当金繰入額	0	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	18,913百万円	14,552百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100	100
現金及び現金同等物	18,813	14,452

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,131	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,414	15.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,383	28,221	11,405	202	86,212	151	86,364	-	86,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25	-	22	47	1	49	49	-
計	46,383	28,247	11,405	224	86,260	153	86,413	49	86,364
セグメント利益	2,698	1,934	106	97	4,837	19	4,857	-	4,857

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,675	23,942	6,893	203	75,714	139	75,853	-	75,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25	-	19	44	1	45	45	-
計	44,675	23,967	6,893	222	75,758	141	75,899	45	75,853
セグメント利益又は損失()	2,593	1,777	455	105	4,021	23	4,044	-	4,044

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円34銭	25円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,042	2,358
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,042	2,358
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,091	93,994

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間279 千株、当第 2 四半期連結累計期間377千株であり、このうち役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間237千株、当第 2 四半期連結累計期間334千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

東洋建設株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 祐暢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎 将彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。